

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月27日

上場会社名

南海プライウッド株式会社

上場取引所

大(市場第2部)

コード番号

7887

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務・
経理担当 氏名 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,216	4.4	968	406.3	899	343.5
16年3月期	13,620	1.1	191	3.4	202	28.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	451	-	42	83			2.9	4.2		6.3		
16年3月期	21	-	2	11			0.1	1.0		1.5		

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,925,484株 16年3月期 10,006,803株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	21,333		15,816		74.1	1,591	26	
16年3月期	21,425		15,567		72.7	1,568	04	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,923,148株 16年3月期 9,927,949株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	883		125		492		1,207	
16年3月期	4		541		129		968	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	6,950		435		125	
通期	14,704		1,020		511	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

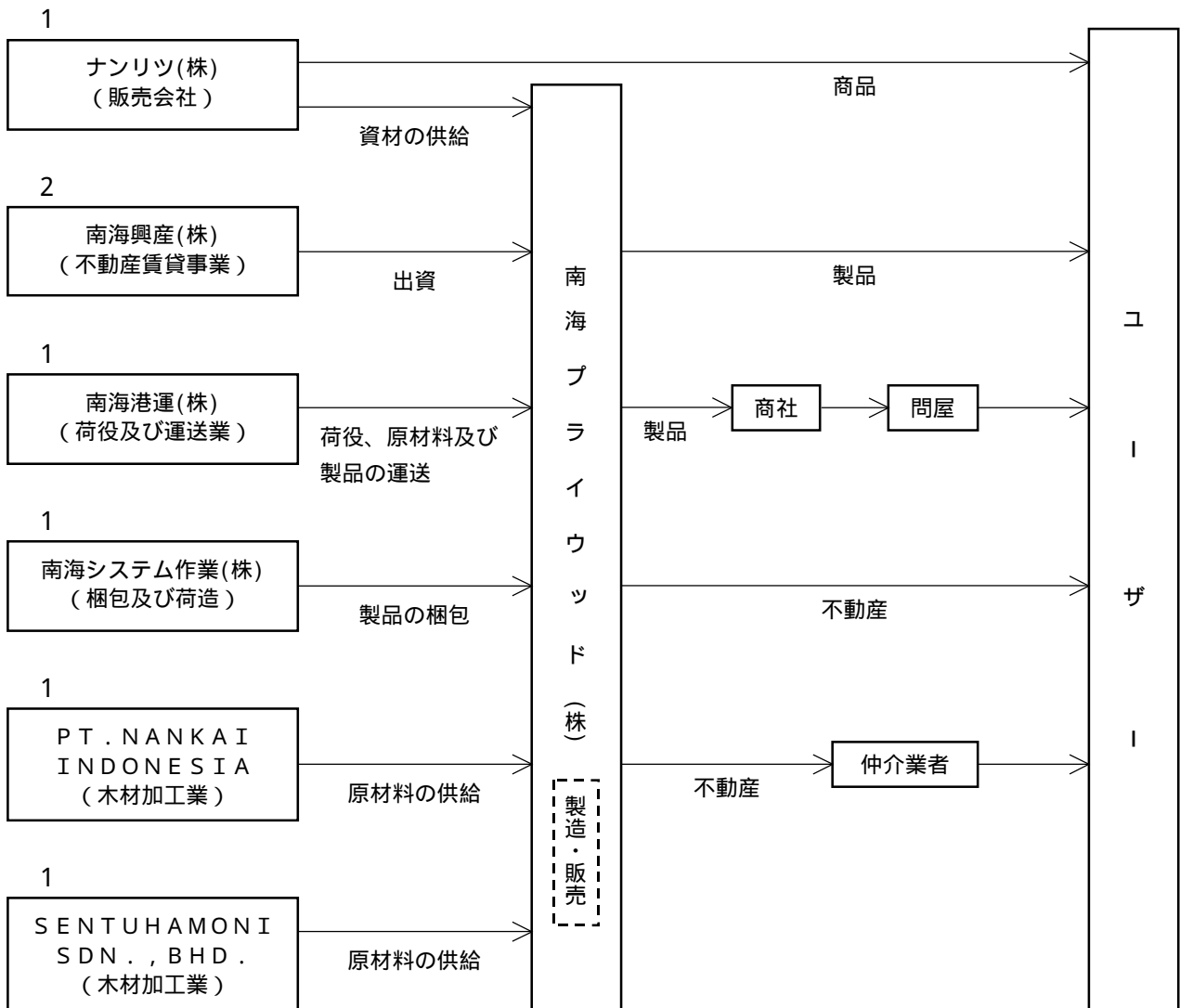
1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産及び電線電気機器の販売を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送	当社 南海港運（株） 南海システム作業（株） SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ（株）、当社
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産（株）

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は低迷を続け、将来においても増加することは期待出来ず、むしろ減少することが予想されております。しかし、住宅のリフォーム需要は市場規模も大きく新築に替わり期待されております。このような状況を認識し当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。特に、今後ますます難しくなる資材の調達については、長期的に考え安定調達できる対策をとってまいります。また、環境問題にも配慮し、植林材への転換を推進するため、生産技術力の強化を図ってまいります。海外関連工場への技術指導により、品質の安定した原材料・製品の生産体制を確立し、製品の海外子会社への移管を進め、海外生産のメリットが十分発揮できるようにしていきます。また、国内工場においては国内生産でなければ出来ない高い技術力を駆使した製品の生産を行い、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品の供給をすることにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

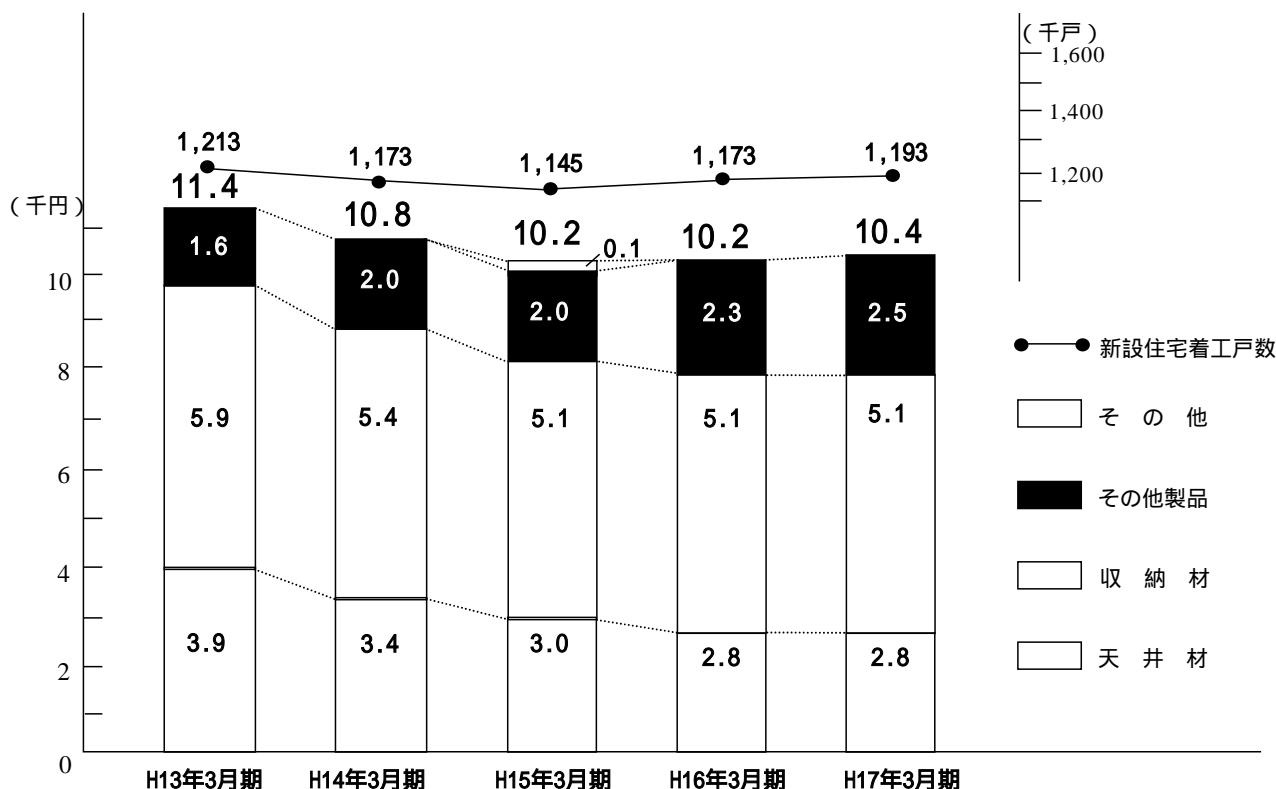
(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



(5) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、内部監査制度の見直しをおこない一層の強化を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、植林事業への出資を検討するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、 輸入原材料の確保と品質の安定 生産技術力の強化と製造原価率の低減 多品種少量受注の生産性向上 集合住宅の受注拡大 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の基本理念に基づき、様々な要因による環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムの構築であります。この為、関連グループの連携を密にし迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めてまいります。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備および実施の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査の充実を図るために常勤監査役に社外監査役を選任し、監査役4名は全員社外監査役となっております。また、取締役会は取締役12名で構成され、毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。毎月1回開催の当社経営会議（役付取締役出席）において決定した施策を、経営連絡会議（取締役・執行役員及び部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行を行えるように経営と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。

これにより取締役会をより活性化し、取締役会の意思決定、業務の執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確にし、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

会計監査については新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

リスク管理体制の整備および実施の状況

当社は、経営連絡会議において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての確な判断と決定を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

なお、当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下の文中における将来の事項は、平成17年5月27日現在において当社が判断したものです。

a．経済状況

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な住宅着工件数の減少がある場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b．海外事情の変化

当社はインドネシア、マレーシアにある子会社より製品を輸入することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

c．為替レートの変動

当社は長期為替予約等の為替ヘッジにより、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

d．価格競争

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

e．災害

近い将来発生が予想される南海沖地震による被害が、広範囲で深刻なものであった場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、取締役107百万円、監査役6百万円であります。上記以外に使用人兼務役員に支給した使用人分給与は39百万円であります。

なお、当社の取締役に、社外取締役は就任しておりません。一方、前述のとおり監査役は全員、社外監査役であります。

監査報酬の内容

当事業年度において、当社が新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は12百万円あります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績および財政状態全般

業績

当連結会計年度における当期のわが国経済は、米国・中国を中心とする世界経済の順調な拡大を受け、企業収益の改善、設備投資の増加等堅調な回復傾向にありました。年度半ばにおいては原油高や円高、自然災害・天候不順等により景気は足踏み感が強まりましたが、年度末には改善を示す経済指数も増え、回復基調に推移いたしました。

当業界におきましては、低金利や住宅減税の下支えに加え、住宅取得者が団塊ジュニア世代に差しかり住宅需要は堅調となり、業績に影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、持ち家は減少したものの貸家と分譲住宅の増加が全体の着工戸数を押し上げ、前年同期に比べ1.7%増の1,193千戸となりました。

このような状況のなか、当社グループ主体の木材関連事業は、米ドル建の原材料仕入価格の高騰で厳しい状況になりましたが、海外子会社の生産体制が整い、製品のコストダウン化と一部製品価格への転嫁により改善を図りました。

財政状態

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上総利益の改善、販売費及び一般管理費の削減により税金等調整前当期純利益が大きく改善したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、1,207百万円となりました。また、当社は資金調達の機動性、安全確保等を目的として取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は883百万円（前年同期比879百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益747百万円、減価償却費687百万円、非資金損益項目の工場稼働停止損失引当金の減少176百万円、たな卸資産の増加額202百万円、長期の為替予約契約保証金の支出500百万円等に加え、法人税等の支払額332百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は125百万円（前年同期比415百万円増）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出196百万円、長期貸付金の回収による収入25百万円、有形固定資産の売却による収入19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は492百万円（前年同期は129百万円増加）となりました。

これは、主にコミットメントライン契約をはじめとした短期借入金の減少額360百万円と配当金支払額119百万円等によるものであります。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績

（木材関連事業）

他社メーカーとの競争は激化しており、品質管理体制の見直しを行い製品の品質改善に努めました。販売活動においては、積極的な営業戦略を展開し、収納ユニット「ウォールゼットCF」、可動間仕切り収納「ウォールゼットムーブ」等収納材、「アートフロア21」、「床暖房」等床材の拡販をおこないました。また、アルミ製オープン階段「ルミスト」、和室創造ボックス「キャプロック」などの新製品を顧客に認識していただくために、販売店が開催する地域の展示会へ積極的に出展いたしました。その結果、木材関連事業の売上高は12,408百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（電線関連事業等）

民間企業の設備投資回復指標が示されたものの、現況は企業間競争の激化により、極めて厳しい状況で推移いたしました。この状況のなか、受注獲得のため地域密着型の営業活動を積極的に展開し、既存の取引先の深耕や新規開拓を推進してまいりました。また、固定費用の削減に努め収益の改善に取り組みました。この結果、電線関連事業等の売上高は1,808百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

以上の結果、連結業績は、売上高14,216百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益968百万円（前年同期比406.3%増）、経常利益899百万円（前年同期比343.5%増）、当期純利益451百万円（前年同期は当期純損失21百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	3,253,592	23.9	3,356,505	23.6	102,912
収納材	5,957,293	43.7	6,109,537	43.0	152,244
その他製品	2,730,031	20.1	2,916,575	20.5	186,544
その他	32,187	0.2	25,886	0.2	6,301
計	11,973,104	87.9	12,408,504	87.3	435,399
電線関連事業等	1,648,154	12.1	1,808,876	12.7	160,722
小計	13,621,258	100.0	14,217,381	100.0	596,122
内部売上高又は振替高	(966)	-	(1,053)	-	(87)
合計	13,620,292	-	14,216,327	-	596,034

生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の業績改善に支えられ回復基調にあるとはいえ、米国の政治・経済等の動向により後退する可能性も含んでいることから、今後も予断を許さない状況が続いていくと予想されます。

このような状況下、新設住宅着工戸数の動向も減少する可能性を含んでいますが、おおむね前年度並みに推移すると思われます。当社グループといたしましては、引き続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大を図っていく所存であります。

次期は、連結売上高14,704百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益905百万円(同6.6%減)、経常利益1,020百万円(同13.4%増)、当期純利益511百万円(同13.3%増)になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

来期の新設住宅着工戸数は、前年度並みに推移すると予想されますが、新築・リフォームともに企業間競争は激しくなり、製品の機能、品質面が重要視され価格競争も激化していくと思われます。このような状況から、当社も品質保証体制の見直しを図り安心して使用できる住宅内装材の生産にあたることも積極的な営業戦略を展開し、収納材製品とアートフロアー21や床暖房などの床材製品の拡販に努めます。また、アルミ製オープン階段等の新製品の拡販による売上の増加を目指します。

利益面では、従来からのコストダウンを推進すると同時に、海外子会社での製品生産のメリットを活かし収益の向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高13,004百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益891百万円(同6.0%減)になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

公共・民間ともに設備投資の地方での回復は遅く、当面厳しい状況が続いていくものと思われます。引き続き業界の熾烈な企業間競争が想定されますが、企業体質の強化・改善に取り組むと同時に、地域に密着した営業活動を展開し受注獲得を行なっていきます。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,700百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益14百万円(同35.8%減)を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		976,483		1,213,984			
2. 受取手形及び売掛金		2,583,391		2,460,938			
3. たな卸資産		2,910,277		3,112,482			
4. デリバティブ債権		141,151		48,967			
5. 繰延ヘッジ損失	3	1,559,848		1,849,285			
6. その他		287,357		136,648			
貸倒引当金		14,173		18,917			
流動資産合計		8,444,336	39.4	8,803,388	41.3	359,052	
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物及び構築物	1	6,411,391		6,399,698			
減価償却累計額		3,637,671	2,773,719	3,776,316	2,623,381		
2. 機械装置及び運搬具		9,120,242		9,136,111			
減価償却累計額		7,119,999	2,000,242	7,732,897	1,403,214		
3. 工具器具備品		408,877		403,153			
減価償却累計額		316,403	92,473	330,741	72,411		
4. 土地	1		4,738,254		4,730,967		
有形固定資産合計			9,604,690	44.8	8,829,974	41.4	774,716
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			94,791		68,476		
2. その他			216,640		162,460		
無形固定資産合計			311,432	1.5	230,937	1.1	80,495
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			799,855		775,689		
2. 長期貸付金			12,408		19,440		
3. 差入保証金			1,866,889		2,368,866		
4. その他			424,448		308,511		
貸倒引当金			38,080		2,835		
投資その他の資産合計			3,065,521	14.3	3,469,671	16.2	404,149
固定資産合計			12,981,644	60.6	12,530,582	58.7	451,061
資産合計			21,425,980	100.0	21,333,971	100.0	92,009

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,265,438		1,324,292		
2. 短期借入金	1	1,271,200		906,900		
3. 未払金		324,266		335,350		
4. 未払費用		58,767		54,989		
5. 未払法人税等		227,454		160,911		
6. 未払消費税等	1	51,258		115,984		
7. 賞与引当金		111,568		122,400		
8. 工場稼働停止損失引当金		215,180		38,601		
9. デリバティブ債務		1,701,000		1,898,252		
10. その他		21,207		27,067		
流動負債合計		5,247,342	24.5	4,984,750	23.4	262,591
固定負債						
1. 長期借入金	1	45,475		38,575		
2. 退職給付引当金		234,472		200,400		
3. 役員退職慰労引当金		61,800		61,800		
4. その他		261,646		223,933		
固定負債合計		603,393	2.8	524,708	2.5	78,685
負債合計		5,850,736	27.3	5,509,459	25.9	341,277
(少数株主持分)						
少数株主持分		7,783	0.0	8,194	0.0	411
(資本の部)						
資本金	5	2,121,000	9.9	2,121,000	9.9	-
資本剰余金		1,865,920	8.7	1,865,920	8.8	-
利益剰余金		11,406,249	53.2	11,738,195	55.0	331,946
その他有価証券評価差額金		184,656	0.9	177,367	0.8	7,289
為替換算調整勘定		44,807	0.2	28,762	0.1	73,570
自己株式	6	55,172	0.2	57,402	0.3	2,230
資本合計		15,567,461	72.7	15,816,317	74.1	248,856
負債、少数株主持分及び資本合計		21,425,980	100.0	21,333,971	100.0	92,009

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,620,292	100.0		14,216,327	100.0	596,034
売上原価			9,968,067	73.2		9,771,185	68.7	196,882
売上総利益			3,652,224	26.8		4,445,141	31.3	792,916
販売費及び一般管理費	1							
1. 発送運賃		1,067,227			1,066,287			
2. 貸倒引当金繰入額		14,851			2,234			
3. 報酬及び給料手当		1,003,301			993,510			
4. 賞与引当金繰入額		49,848			49,039			
5. 退職給付費用		41,591			25,875			
6. 旅費交通費		271,769			271,746			
7. 減価償却費		205,357			171,502			
8. 試験研究費		82,592			73,764			
9. その他		724,334	3,460,874	25.4	822,329	3,476,289	24.5	15,415
営業利益			191,350	1.4		968,851	6.8	777,501
営業外収益								
1. 受取利息		9,627			10,016			
2. 受取配当金		7,723			7,852			
3. 賃貸収入		122,410			111,790			
4. 雑収入		29,080	168,842	1.3	31,064	160,723	1.1	8,118
営業外費用								
1. 支払利息		16,748			17,552			
2. 為替差損		128,682			177,541			
3. その他		11,934	157,365	1.2	34,860	229,953	1.6	72,587
経常利益			202,827	1.5		899,622	6.3	696,795

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		16,075			33,005			
2. 投資有価証券売却益		-			24,828			
3. その他		285	16,360	0.1	272	58,105	0.4	41,745
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	9,869			40,333			
2. 固定資産除却損	3	4,037			103,859			
3. 工場稼働停止損失引当 金繰入額		41,941			-			
4. 貸倒損失		-			55,040			
5. その他		-	55,848	0.4	10,509	209,743	1.4	153,895
税金等調整前当期純利 益			163,339	1.2		747,984	5.3	584,645
法人税、住民税及び事 業税		271,575			250,029			
法人税等調整額		79,338	192,236	1.4	45,485	295,515	2.1	103,278
少数株主利益又は少数 株主損失()			7,784	0.0		1,387	0.0	9,172
当期純利益又は当期純 損失()			21,112	0.2		451,081	3.2	472,194

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,865,920		1,865,920	-
資本剰余金期末残高			1,865,920		1,865,920	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			11,528,210		11,406,249	121,961
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	451,081	451,081	451,081
利益剰余金減少高						
1. 配当金		100,848		119,135		
2. 当期純損失		21,112	121,961	-	119,135	2,826
利益剰余金期末残高			11,406,249		11,738,195	331,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		163,339	747,984	
減価償却費		746,531	687,372	
工場稼働停止損失引当 金の増減()額		41,941	176,579	
受取利息及び受取配当 金		17,350	17,868	
投資有価証券売却益		-	24,828	
支払利息		16,748	17,552	
有形固定資産売却損		9,869	56,009	
為替差損益()		198,365	44,826	
売上債権の増()減 額		120,759	137,126	
たな卸資産の増() 減額		533,913	202,204	
仕入債務の増減() 額		126,673	58,854	
差入保証金の増加		500,519	500,000	
その他		203,549	477,324	
小計		81,129	1,215,916	1,134,786
利息及び配当金の受取 額		17,350	17,867	
利息の支払額		16,618	17,775	
法人税等の支払額		77,426	332,283	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,434	883,724	879,290

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		7,200	7,200	
定期預金の払戻しによ る収入		6,000	9,600	
有形固定資産の取得に よる支出		489,899	196,161	
無形固定資産の取得に よる支出		65,479	17,035	
有形固定資産の売却に よる収入		6,000	19,116	
投資有価証券の売却に よる収入		-	25,260	
長期貸付金の回収によ る収入		20,168	25,968	
連結子会社株式の取得 による支出		11,082	-	
その他		347	14,522	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		541,842	125,930	415,912
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減() 額		300,000	360,000	
長期借入金の返済によ る支出		17,700	11,200	
自己株式の取得による 支出		51,883	2,230	
配当金の支払額		100,848	119,135	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		129,567	492,565	622,133
現金及び現金同等物に係 る換算差額		46,529	25,327	21,202
現金及び現金同等物の増 減()額		454,370	239,901	694,271
現金及び現金同等物期首 残高		1,422,453	968,083	454,370
現金及び現金同等物期末 残高		968,083	1,207,984	239,901

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び PT. NANKAI INDONESIA の5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. と PT. NANKAI INDONESIA の決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました当社郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退社の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めていた「差入保証金の増加額」(252,479千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">786,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103,733千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">771,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,959千円</td> </tr> </table> <p>2. 休止固定資産 405,440千円</p> <p>3. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">141,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,701,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,848千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 630,456千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式167,851株であります。</p> <p>7.</p>	建物及び構築物	786,088千円	土地	1,317,645千円	計	2,103,733千円	短期借入金	771,200千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	31,284千円	長期借入金	45,475千円	計	847,959千円	繰延ヘッジ利益	141,151千円	繰延ヘッジ損失	1,701,000千円	繰延ヘッジ損失 (純額)	1,559,848千円	<p>1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">777,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,406千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">37,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,757千円</td> </tr> </table> <p>2. 休止固定資産 88,815千円</p> <p>3. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">48,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,898,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,285千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 632,620千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式172,652株であります。</p> <p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの 総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	777,761千円	土地	1,317,645千円	計	2,095,406千円	短期借入金	246,900千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	37,282千円	長期借入金	38,575千円	計	322,757千円	繰延ヘッジ利益	48,967千円	繰延ヘッジ損失	1,898,252千円	繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円	コミットメントラインの 総額	3,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	2,600,000千円
建物及び構築物	786,088千円																																																		
土地	1,317,645千円																																																		
計	2,103,733千円																																																		
短期借入金	771,200千円																																																		
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																			
未払消費税等	31,284千円																																																		
長期借入金	45,475千円																																																		
計	847,959千円																																																		
繰延ヘッジ利益	141,151千円																																																		
繰延ヘッジ損失	1,701,000千円																																																		
繰延ヘッジ損失 (純額)	1,559,848千円																																																		
建物及び構築物	777,761千円																																																		
土地	1,317,645千円																																																		
計	2,095,406千円																																																		
短期借入金	246,900千円																																																		
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																			
未払消費税等	37,282千円																																																		
長期借入金	38,575千円																																																		
計	322,757千円																																																		
繰延ヘッジ利益	48,967千円																																																		
繰延ヘッジ損失	1,898,252千円																																																		
繰延ヘッジ損失 (純額)	1,849,285千円																																																		
コミットメントラインの 総額	3,000,000千円																																																		
借入実行残高	400,000千円																																																		
差引額	2,600,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,592千円 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,869千円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 258千円 機械装置及び運搬具 857千円 工具器具備品 1,424千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 1,151千円 撤去費用 347千円 <hr/> 計 4,037千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,764千円 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 40,333千円 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,718千円 機械装置及び運搬具 80,062千円 工具器具備品 116千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 5,439千円 撤去費用 14,522千円 <hr/> 計 103,859千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 976,483千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,400千円 <hr/> 現金及び現金同等物 968,083千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,213,984千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,207,984千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	7,180	3,709	3,470	工具器具備品	10,164	5,593	4,571
合計	7,180	3,709	3,470	合計	10,164	5,593	4,571
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,448千円		1年内		2,033千円
	1年超		2,091千円		1年超		2,638千円
	合計		3,540千円		合計		4,671千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		8,089千円		支払リース料		1,997千円
	減価償却費相当額		7,561千円		減価償却費相当額		1,883千円
	支払利息相当額		147千円		支払利息相当額		143千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	330,847	644,370	313,522	330,432	626,971	296,538
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	330,847	644,370	313,522	330,432	626,971	296,538
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	77,388	70,500	6,888	77,388	63,750	13,638
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	77,388	70,500	6,888	77,388	63,750	13,638
合計		408,236	714,870	306,633	407,821	690,721	282,899

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	84,968

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	25,260	24,828	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役へ報告しています。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものはありません。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運㈱は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	639,577	676,129
ロ. 年金資産(千円)	676,120	726,257
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	36,543	50,127
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	72,035	25,712
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	108,578	75,839
ヘ. 前払年金費用(千円)	343,051	276,239
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	234,472	200,400

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	89,372	86,015
(1) 勤務費用(千円)(注)	44,742	45,142
(2) 利息費用(千円)	15,088	14,124
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	11,726	13,522
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,267	40,271

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.30	2.30
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 (同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	24,466千円	税務上の繰越欠損金	37,455千円
退職給付引当金	69,568千円	退職給付引当金	65,781千円
貸倒引当金	15,943千円	貸倒引当金	3,070千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	44,894千円	賞与引当金	49,252千円
工場稼働停止損失引当金	86,287千円	工場稼働停止損失引当金	15,479千円
減価償却費	1,305千円	減価償却費	1,198千円
その他	21,514千円	その他	14,893千円
繰延税金資産 小計	288,761千円	繰延税金資産 小計	211,913千円
評価性引当額	32,224千円	評価性引当額	37,455千円
繰延税金資産 合計	256,537千円	繰延税金資産 合計	174,458千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	40,517千円	特別償却準備金	26,706千円
その他有価証券評価差額金	119,057千円	その他有価証券評価差額金	105,531千円
適格退職年金資産	137,563千円	適格退職年金資産	110,772千円
その他	60千円	その他	5,709千円
繰延税金負債 合計	297,198千円	繰延税金負債 合計	248,720千円
繰延税金資産(負債)の純額	40,661千円	繰延税金資産(負債)の純額	74,262千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - その他	152,355千円	流動資産 - その他	81,590千円
固定資産 - その他	2,150千円	固定負債 - その他	155,852千円
固定負債 - その他	195,167千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.	
法定実効税率	41.4%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3		
住民税均等割	1.4		
その他	2.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,973,104	1,647,187	13,620,292	-	13,620,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	966	966	(966)	-
計	11,973,104	1,648,154	13,621,258	(966)	13,620,292
営業費用	11,782,842	1,646,099	13,428,941	-	13,428,941
営業利益	190,262	2,054	192,317	(966)	191,350
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,450,982	1,630,654	16,081,637	5,344,343	21,425,980
減価償却費	734,303	12,239	746,543	99,471	846,014
資本的支出	549,693	24,000	573,693	360	574,053

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地、建物

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,344,343千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産(ソフトウェア)とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	木材関連事業 (千円)	電線関連事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,408,289	1,808,038	14,216,327	-	14,216,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	838	1,053	(1,053)	-
計	12,408,504	1,808,876	14,217,381	(1,053)	14,216,327
営業費用	11,460,418	1,787,056	13,247,475	-	13,247,475
営業利益	948,086	21,819	969,905	(1,053)	968,851
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,126,054	1,639,233	15,765,287	5,568,683	21,333,971
減価償却費	676,624	10,748	687,372	90,274	777,646
資本的支出	188,012	-	188,012	1,646	189,658

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地、建物

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,568,683千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,568.04円 1株当たり当期純損失金額 2.11円 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,591.26円 1株当たり当期純利益金額 42.83円 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	21,112	451,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(26,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	21,112	425,081
期中平均株式数 (千株)	10,006	9,925